

参加を仕組む

— アメリカのコミュニティ・オーガナイズングの組織運営及び動員過程 —

石 神 圭 子

Abstract

While civic voluntary participation has been studied extensively in Japan, the relationship between the leadership of community organizing and the participation of citizens has received less attention. The Industrial Areas Foundation (IAF)—a church-based community organization in the U.S.—employs a hierarchical and merit system of leadership often criticized as authoritarian and elitist. However, the structure creates an opportunity for the masses to participate in neighborhood campaigns by utilizing the vast resources of the church. In contrast to other community organizations that lack strong leadership and strategies, the IAF plays an important role in revitalizing civic participation without relying on the spontaneous voluntary participation of citizens. As such, the IAF model provides a new and viable perspective to the elitist theory of Democracy.

「人民が参加することをやめれば、退廃と沈黙の中で民主主義は魂を失うだろう」

Saul D. Alinsky, *Reveille for Radicals* (New York : Vintage Books, 1989) 47.

はじめに

コミュニティ・オーガナイズング (Community Organizing : 以下 CO) とは、アメリカにおいて1930年代に確立され、社会経済的に周辺化された地域の人々をエンパワーする活動として定着している運動である。その父祖、アリンスキー (Saul D. Alinsky) は、地域住民自身の力で既存の権力構造を打破し、生活環境を漸進的に改善していく「プロセス」を重視した。彼は、労働運動と公民権運動を架橋しつつ、人々が与えられた権利を行使するのではなく、自らパワーを行使することに主眼を置き、インフラの整備、公立学校の質の向上、労働環境の改善などイシュー・ベースの組織化手順を体系化した。さらに、彼は組織化の中核を担うコミュニティ・オーガナイザー (Community Organizer) の教育・養成機関として工業地域振興事業団 (Industrial Areas Foundation : 以下 IAF) を設立 (正しくは再編) した (石神 2021)。以来、IAF 及びその関連団体は、バラク・オバマ元大統領をはじめ多くのオーガナイザーを輩出している。

アリンスキーの活動の詳細は脇に置くとして、アメリカにおけるコミュニティ・オーガナイズング研究は社会学 (ソーシャル・ワーク論、組織論)、政治学 (公共政策、市民参加論)、歴史学 (ポピュリズム論) など領域横断的な研究が蓄積されてきた。対照的に、日本において単

なる「方法論」ではないCO研究はようやく緒に就いたばかりである(室田・石神・竹端 2023)。実践レベルでは、鎌田(2020)や、ボルトン(2021)による方法論としてのCOの「輸入」があり、一般向けを意識しているにもかかわらずNPO関係者、一部の社会福祉学研究者には大きな反響を得ている。だが、アメリカにおける研究蓄積は、政治神学を専門とし、英米のIAFを研究対象とするブリザートの著作(Bretherton 2015)をはじめ、実践者を読者として全く視野に入れていない。

むろん、投票以外の政治的・社会的問題をめぐる参加のハードルが高い日本において、人々を集め、ゴールを設定して戦略的に行動し、変化を勝ちとるという方法論の「輸入」が無意味だと言っているのではない。それはたしかに、人々に社会を変えるヒントと希望を与えている。だが、「COは生活の質を向上させ、社会正義を実現するために人々、組織、コミュニティを巻き込んでいく「プロセス」(Orr 2007)という定義は既にCO研究者に共有されている。さらに、(自助を前提とする)「アメリカ型福祉国家」というコンテクストにおいて確立・維持されている活動を安易に一般化すること自体、学問的にはナンセンスである。特に連邦制を採るアメリカの場合、コミュニティ・オーガナイザーは対象とする地域がいかなる州法の下にあるのか、市政府の権力構造、そしてコミュニティが抱える最も大きなイシューとは何かに知悉していなければならない。アメリカ人にとっての「社会」は第一義的に居住する「州(および市)」だからだ。もっといえば、アメリカの全国政治がもはや解消不能なほど分断状況にある(したがってCOの現場は党派政治を嫌悪する)というコンテクストを捨象して「社会を変える」というフレーズを用いるのはポピュリストのレトリックである。

とはいえ、本稿は参加のハードルという論点を無視するわけではない。むしろ、COによって可能となる参加とはいったいどのようなものなのかを検証するものである。周知のとおり、バットナムの『孤独なボウリング (*Bowling Alone*)』(2000)以来、市民参加の衰退と形骸化に関する議論が活性化した。この流れの中でIAFは、組織内に権威関係を組み込むことによってパワーレスに陥っている人々に他者との関係性に基づいたパワーを認識させ、その行使によって人々の具体的ニーズを満たす組織と評価された(Warren 2001)。ウォレンの著作を受けて、スコッチポルはIAFについて「普通の市民が参加する非特権的且つ自己統制的な革新的組織」(Skocpol 2003)と言及し、希望を見出した。そして河田は、IAFについて「失われたかに見えるアメリカの草の根の民主主義の体現」であり、市民教育の一環として機能していると断言する(河田 2017)。

後述するように、IAFとその系列組織は必ずしも一貫したポリシーと方法論を有しているわけではない。だが、それぞれに地域コミュニティに根を張り、選挙以外の人々の参加の回路を、オーガナイザーと地域のリーダーの重層的な権威関係を基軸として構造化していることは共通している。

他方、「市民」をめぐる議論の潮目は変わりつつある。ブレナンは、アメリカの平均的市民の政治的無知と非合理性を実証的に論じつつ「エピストラシー(知者の支配)」を支持する(ブレナン 2022)。ソミンは、人々の合理的な政治的無知を指摘したうえで、分権化による民主政

の弱点の排除を提唱する (Somin 2013)。いうまでもなく、政治学においては人々の参加の制限 (過剰な参加の抑制) という論点は新たな視点でも発見でもない。それでもブレナンやソミンの指摘が重要なのは、とりわけトランプ現象を経た今、人々の自発的な市民参加を金科玉条のごとく尊ぶ (望む) ことはできないという現実を受け止めたうえで「では、どのような参加がありえるのか (望ましいのか)」という問題を再考する経験的・規範的研究の糸口を提供しているからである。

IAF に投影される市民社会活性化の「期待」は異なる角度から再検証される時にきているのではないか。普通の人々は「どの程度」自発的に参加しているのか? オルガナイザーとはいったい「誰」であり、彼らが介在することによって市民社会に何が生じるのか?

本稿は、上記の問題について、ハイ・ポリティックスやインタレスト・ポリティックスとは区別された参加型の政治——私的領域とされる日常の中に政治を見出し、生活そのものに潜む政治をも視野に含める——の視点から考察する。この視点は、国家の統治機構を中心とするフォーマルな政治システムを研究対象とみなす傾向が未だに強い主流の政治学に対して、政治学そのものの対象・方法論的狭さを超えようとする近年の試みに含まれる (e.g. 坂本 2010; 田村 2019)。すでに IAF 及びその系列組織は政治学者スワーツによって「利益集団でも政党でもない (が、強固な市民組織であることによって政治的に影響力を有する)」組織と位置付けられている (Swartz 2008)。また、政治学者のハンは、CO を変容的アクティビズム (transformational activism) と呼ぶ。ハンによれば従来の動員 (mobilizing) = 取引的なアプローチは、動員された人の人数や SNS による拡散の数、電話によるアウトリーチの数などに焦点を置く。一方、変容的なアプローチは、集会的な行動の結果としてそこに関わっていた人やグループの主体形成、メタ的認知度の上昇など、内面的変化を重視する。そうした変容を経験した人々が組織の中でリーダーシップを発揮するようになり、リーダーの育成過程を自己形成していく (Han 2014)。同じく政治学者のスタウトは、自らが IAF の活動にコミットする中で生じた最も大きな変化は、自尊心と自信の獲得、潜在能力の発見だったという (Staudt 2020; 107)。

このような市民組織の政治性、結果を伴う変化 (change) ではなく参加者の内的変容 (transform) への視点を捉える分析視角は「日常生活と政治」の中にある。上述の問いへの答えは、人々の日常に入り込むミクロな組織動態分析によって最も正確に得られるだろう。

以下では、IAF の組織運営と動員過程に着目し、2022年10月、2023年7月に実施したオルガナイザー及びその関係者へのインタビューの結果を踏まえ、CO による具体的な参加のあり方を検証する。(なお、本稿で中心的に観察されているのはテキサス、ニューメキシコ、アリゾナ、カリフォルニア州を含む IAF 南西部支部 (Southwest IAF) である。IAF は一枚岩の組織ではなく、北部、中西部、南部に支部群を有し、各地域固有の人口動態や党派政治に鑑み、上記 4 つの活動域が区分されていることに留意されたい) そのうえで、規範理論との接合点を探る。

第1章 組織運営

第1節 CBCO (Church-Based Community Organization) としての IAF

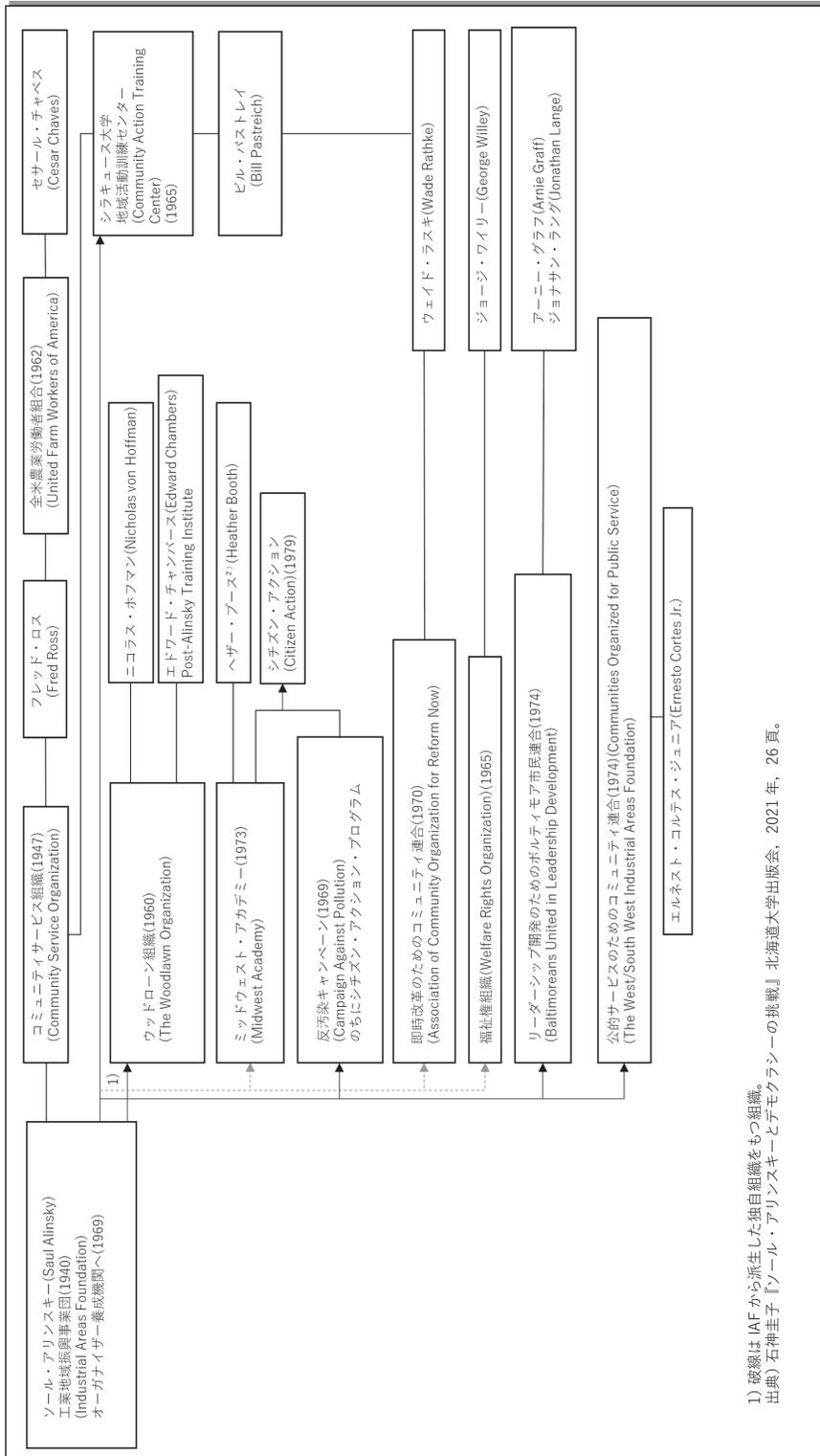
IAF は、全米で最も古い歴史を有するコミュニティ組織である。そして、近年では、IAF 及びその派生組織は、教会／教区ベース (Church/Congregation-Based Community Organization : 以下 CBCO) と呼ばれている。法的には内国歳入法第501条(c)(3)団体であり、候補者を擁立するなど政治活動へのコミットメントは厳しく制限されている。組織運営を考察するにあたって、CBCO 確立の歴史的経緯を無視して論を進めることはできない。以下、石神 (2021) に沿って、簡潔に IAF 設立の経緯と CBCO の背景を示す。

コミュニティ・オーガナイズングの「父祖」アリンスキーと IAF

「コミュニティ・オーガナイズングの父祖」と呼ばれるアリンスキーは、1930年代のシカゴで新移民 (東・南欧系移民) の労働者コミュニティの組織化を開始、72年に死去するまで現在まで続く CO の基盤を確立した。

ユダヤ系アメリカ人2世としてシカゴ中心部で生まれ育ったアリンスキーは、シカゴ大学社会学部卒業後、大学院に入学、当時隆盛していた労働運動にコミットし、既存権力に対抗するあらゆる手法を、1930年に全盛を迎えた産業別組合組織 (Congress of Industrial Organization) の代表、ジョン・ルイスから学んでいる。同時に、1950年代後半から北部にも浸透する公民権運動にも協力的であった。しかし、アリンスキー、及びアリンスキーが設立した IAF は階級やアイデンティティではなく、あくまで生活者としての市民が自らの力で生活環境を改善していくことを「手助けする」ことを CO の核心とし、それを固持している。図1は、アリンスキーが確立した IAF (1969年にオーガナイザーの訓練・養成機関に改組) とその派生組織である。現在は消失した組織もあり、すべての組織が IAF の理念と手法を継承しているわけではない。IAF で訓練を受けたオーガナイザーが特定の地域で、特定の条件下において IAF とは異なる動員・組織化手法を生み出し、地域に根付くこともある。つまり、IAF はコミュニティ・オーガナイズングの原型であっても、唯一の「正統な」組織ではない。

IAF の組織化の手法は、組織形成と同時に「当該地域の住民の生活において改善されるべき問題」に優先順位をつけていく。次に、イシューごとの管轄 (権力) を見定め、対抗戦略を練り上げ、デモやストライキなどの直接行動を行いながら住民のニーズを決定過程のテーブルに挙げていく。このプロセスにおいてオーガナイザー (有給) は、土着の「リーダー」(ボランティア) を発掘・教育し、住民参加を「バックアップ」するのみである。そして、住民主体の組織が形成され、イシューに即したロードマップが策定されるなど、運営が軌道に乗れば、IAF はその地域から撤退する。アリンスキー以来、継承されている IAF の目的は、周辺化された人々自身が人民主権原則を理解し、その結果として生活改善を達成することであった。オーガナイザーは、「住民が自分でできることには手出しはしないこと (Don't do for others what they can and should do for themselves)」という鉄則に従わねばならない。



1) 破線はIAFから派生した独自組織をもつ組織。
出典) 石神圭子『ソール・アリンスキーとデモクラシーの挑戦』北海道大学出版会、2021年、26頁。

図1 IAF系列組織と設立者および派生組織

その一方で、アリンスキーは、一貫して「オーガナイザー」と「普通の人々」を性格的に区別した。大衆社会において人々は公的世界に背を向け、私的世界に閉じこもる。だが、オーガナイザーが適切に機能し、組織化が進めば、その過程で人々は「正しく理解された自己利益」に気づく。トクヴィルの『アメリカのデモクラシー (*Democracy in America*)』を愛読した彼の「発見」は、「オーガナイザー」を介在させることによる市民社会の再編成の可能性であった。彼が参加を「仕組む」有能なオーガナイザーを組織化の核としたのは、人々の自発性や合理性ではなく、オーガナイザーによって牽引される人々の自己利益 (self-interest / 情念・欲望) → 参加→他者との対話 (対立) →ニーズの発見・共有→行動→ニーズの反映、という民主化 (市民教育) サイクルに期待したからである。

現在まで、IAF は上記のアリンスキーの実践理念を継承してきた。ただし、1990年代にはオーガナイザーの枯渇や人口動態の変容、新自由主義の台頭によって IAF は再編期を迎える。この時期、内部では住民との対話を軸としたより穏健で長期的な関係性構築とともに、他者との協同そのものの価値が強く意識された。ここに、従来からの教会や聖職者との関係性がより強固となっていく契機があった。

Church-Based Community Organization のコンテクスト

アリンスキーの組織化は、1930年代のソーシャル・ワークや、シカゴの政党政治 (当時、シカゴ民主党は新移民をターゲットにした「集票活動」を行い、票と引き換えに民主党が職・住宅探しなどの「福祉」の一部を担っていた) の影響下で市民が自己決定力を欠いた「クライアント」に成り下がっているという批判意識のもとで着手されている。したがって、アリンスキーは当初から、既存の政治家との協同や交渉ではなく、権力との対抗を志向していた。

アリンスキーの批判意識を共有したのが、シカゴをはじめとする都市の教会と聖職者だった。とりわけ人種暴動が頻発し、都市から「白人の逃亡 (white flight)」が相次いだ1960年代において、シナゴグのように「移動」することができず、且つ教区に根を張り、グラマー・スクールの運営、病院の設立など独自にコミュニティに資本を築いてきたカトリック教会にとって、治安維持と資産管理は喫緊の課題だった。プロテスタント教会もまた、信徒の減少や治安維持の問題、そして既存のソーシャル・ワークの「専門化」への批判を、カトリック教会と共有していた。近年の研究によれば、主流のプロテスタント教会は、1960年代を通して教区内の諸問題を「社会問題」として意識し、助成金を準備していた (Hammond and Phil 2020)。かくして、都市の聖職者らは挙ってアリンスキーに組織化を依頼することとなり、事実上、教会の資金力を基盤とする IAF の運営体制が確立した。

もちろん、イシュー・ベースの IAF は、教会だけでなく地域の労働組合や学校区 (School District)、PTA、その他の NPO 団体との協力を前提としている。現在までの間に、各団体が IAF に会費を支払い、その対価として IAF がコミュニティ地域の組織化と生活改善を請け負う仕組みが整備されている。表 1 にあるように、現存する CBCO は IAF 以外にも存在し、実際には各組織間の法人格、オーガナイザーの訓練プログラム、規模などに相違がある (たとえば、Faith

表 1 : CBCO (Church/Congregation-Based Community Organization) と ACORN の支部、活動州

組織名 (設立年)	地方支部数	活動州の数	他国での活動
工業地域振興事業団 (Industrial Areas Foundation: IAF) (1940)	60	24	イギリス、オーストラリア、カナダ、ドイツ
Faith in Action (1972) (2005年 People Improving Communities through Organization [PICO] から改称)	46	20	中央アメリカ、ハイチ、ルワンダ 支部確立可能性がある地域 ワシントン D.C. ジョージア、イリノイ、メ イン、メリーランド、バージニア、ウイスコ ンシン
ガマリエル・ネットワーク (Gamaliel Network) (1968) (2017年 Gamaliel Foundation から改称)	44	17	
直接行動調査訓練センター (1982) (Direct Action and Research Training Center: DART)	31	10	
The Association of Community Organizations for Reform Now (ACORN) (1970)	6 (本部: ニューオリ ンズ)	4	カメルーン、ケニア、リベリア、チュニジ ア、インド、チェコ、イングランド、フラン ス、アイルランド、イタリア、スコットラン ド、ウェールズ、 カナダ、ホンジュラス、メキシコ、アルゼン チン、エクアドル、ペルー

西川 (2010) 206頁の表に大幅に修正を加えた。

in Action は内国歳入法第501条(c) (4)へ移行する予定であり、より広範な選挙活動へのコミットメントを目指す)。だが、教会／教区の会費・寄付を主な資金源として活動している点では共通している。なお、下記はニューメキシコ州アルバカーキの Albuquerque Interfaith が発行するパンフレット¹から抜粋した、Member Institution である。

- ・ First Congregational Church, UCC
- ・ First Presbyterian Church, PCUSA
- ・ First Unitarian Church, UUA
- ・ La Masa Presbyterian Church, PCUSA
- ・ PTEC (Parents and Teachers Educating the Community)
- ・ Religious Society of Friends (Quakers)
- ・ Robert F. Kennedy Charter School, APS
- ・ St. Andrew Presbyterian Church, PCUSA
- ・ St. Mark's Episcopal Church, TEC
- ・ St. Paul Lutheran Church, ELCA
- ・ St. Therese of the Little Flower Catholic Church, Archdiocese of Santa Fe
- ・ San Ignacio Catholic Church, Archdiocese of Santa Fe
- ・ Second Presbyterian Church, PCUSA

1 Albuquerque Interfaith Core Mission, PDF (provided by Kip, Albuquerque Interfaith, ex-organizer)

- ・ South Valley Academy Charter School, APS
- ・ Washington Middle School, APS

では、なぜ他の組織を圧倒して教会が組織運営の母体となりえているのか。

たとえば、学区と PTA は、あるプロジェクトについてコミットすることはできるが、子どもが学校を卒業すればその親も同時に参加へのインセンティブをなくすため、安定した基盤にはなりにくい。また、労働環境の改善であれば労働組合、公衆衛生や住民の健康にかかわる問題であれば地域の病院、アフォーダブル住宅の供給については住宅に特化した NPO 団体といったように、他の組織との協力関係は単発的に構築される傾向にある。

他方、世俗化が進んでいるとはいえ、現在でもアメリカにおけるコミュニティ住民が毎週顔を合わせる「場」は教会であり、聖職者は住民の私的な問題を共有していることも多い。教会は、住民が「自発的に」参加する「場」の一つであり、特にカトリック教会、及び聖職者は社会教義に照らして、インフラの整備や教育の質の低下、失業問題への対応の必要性を認識してきた。1965年の第2バチカン公会議ではカトリック教会の体質転換と共に資本主義の弊害が説かれ、ラテン・アメリカにおいて被抑圧者を主体的存在として位置付ける解放の神学が確立・発展する契機となった。続く1971年の回勅では、社会的に周辺化され搾取された人々の救済とともに人種差別や移民問題へのコミットメントが強調された。

こうして自己変革を遂げたカトリック教会は、貧者救済や労働者の権利を「実現する」手段として、IAF 及びその関連組織との関係の強化を試みてきた。特に IAF 南西部支部には、近年バチカンからローマ教皇が訪れ、教皇から IAF との連携が教区民に呼びかけられている²。つまり、社会の不正義が明らかになった1960年代を通して、教会は宗派・教派を超えて市民社会のアクターとして機能を拡大したのである。ここに、CBCO の確立・維持の外的要因と歴史的コンテクストがある。

ただし例外はある。2008年アメリカ大統領選挙におけるバラク・オバマの勝利に貢献したといわれる ACORN (The Association of Community Organizations for Reform Now) である。ACORN は、既存のコミュニティ組織と異なり、教会・教区を母体とせず、内国歳入法第501条(c)(3)及び(4)の資格を有していない支部も存在したため、有権者の動員、掘り起こしや選挙運動への活発なコミットメントを行うことができた。リベラル派のインフラ組織の必要性を強く認識していた研究者や民主党関係者らは、オバマの勝利とそれに貢献した ACORN に、保守に対抗する草の根動員の中核を担うことを期待したのである (e.g. Fisher 2009; Atlas 2010)。しかし、まさにそうした立ち位置をとったがために、ACORN は保守派による「選挙不正への関与」という疑念・批判を買い、司法の内部調査を経て2010年、地方支部の50%が閉鎖に追い込まれることとなった (西川 2010)。

2 Southwest IAF “Valley Interfaith” の HP より。‘Recognizing the Stranger’ Conference Commemorates 5-Year Organizing Strategy - Valley Interfaith Project (March 9, 2023) (2023年5月20日閲覧)。

そもそも ACORN はアメリカの CO の歴史においても比較的新しい組織であり（1970 年アーカンソーで設立）、教会ベースから脱却し、（集団ではなく）個人の会費を資源としていた。ACORN が実質的に活動停止に追い込まれた現在、IAF 及びその系譜を継ぐ CBCO が主な活動を担っている。そして、パワーレスに陥っている住民の参加に基づく生活環境の改善、そのための回路形成こそが CBCO の活動の根源的動機なのである。

かくして、近年の政治学、社会学そして神学において民主主義の問題と絡めて扱われてきた CO は CBCO である（Warren 2001；Hart 2001；Swarts 2008；Stout 2010；Wood and Fulton 2015；Bretherton 2015）。もちろん、地域によってはカトリックよりもプロテスタント教会の影響力が強いところもあるし、ユダヤ教徒やイスラム教徒をメンバーに加える支部も多い。また、CBCO は全体として、助成金や財団の基金獲得をめぐる組織間競争が激しい（ゆえに組織間の関係が敵対的あるいは希薄となる）ことも事実である。とはいえ、かつてトクヴィルがアメリカでは宗教が市民の精神的基盤として広く受け入れられている点をデモクラシーの一要素と捉えたことを想起すれば、CBCO の発展にはアメリカの文脈が前提にあることは言うまでもない。したがって、アメリカにおける CO を過度に一般化できないことは、いくら強調してもしすぎることはない。

第2節 オーガナイザーとは誰か

前述のとおり、オーガナイザーの役割の一つは、土着のリーダーを発掘・教育することである。では、オーガナイザーとは誰か。オーガナイザーになるには、IAF が主催する Training Session³を受講することが前提であるが、リーダーの中からリクルートされることもある。Training Session は、受講者が800ドル程度（宿泊料・食費込み）を支払い、1週間程度、寝食を共にしながら IAF の理念や実践を学ぶ。このセッションの間、あるいは終了後に IAF とは一切かかわらなくなる「離脱者」も、もちろん生じる⁴。その意味で Training Session は、いわば、有給のオーガナイザー候補とそれ以外をふるいにかける機能を有している。

他方、リーダーはボランティアであり、IAF に会費を納める組織の中から、オーガナイザーが声をかけて協力を呼び掛けることが多い。リーダーになる者は Training Session を受講済みで、且つ主たる仕事を有している。筆者のこれまでのインタビュー結果及びスタウトによる近年の著作（2020）から、リーダーに最も多いのは聖職者である。次に、大学教員や高校教員、そして社会学や社会福祉を大学時代に専攻していた会社員、公立学校の質の改善を望む教育委員会

3 以下、IAF の構造や組織化手法に関する説明やインタビュー内容には、原語の意味内容を忠実に明示するために必要に応じて英語表記のみを用いている。

4 地元のチャーター・スクールに勤務し、教育学の博士号を有する Richard（仮名）は、IAF の Training Session に一度参加したが、「あまりに規律的で柔軟性に欠け、自分の求めているものではなかった」ため、以降、IAF とは関わっていないが、他の NPO とも協力して公立学校の質の向上に尽力している。（2023年7月10日エル・パソにて実施したインタビュー）。

関係者など多様な人材が含まれる⁵。加えて、リーダーから有給のオーガナイザーになっていく者も少なくない。

このオーガナイザーとリーダーの二重構造は、アリンスキーによってすでに構想・確立されていたが、1972年のアリンスキー死後、オーガナイザーの枯渇に伴い、IAFを受け継いだチャンバース (Edward Chambers) は教育訓練体系を刷新した。

チャンバースは、アリンスキーによる方針を以下のように修正した。第1に、Training Sessionに参加する女性の割合の増加である。アリンスキーは、オーガナイザーは「24時間稼働のプロフェッショナルであり、家事・育児の合間にできる仕事ではない」との理由から女性の申請を実質的に拒絶——男性の申請者のみ採用——していた (Chambers 2010; 101)。しかし、1960年代後半から女性の申請が増え始め、チャンバースは彼女たちを含めた訓練体系の刷新の必要性を感じていた (石神 2021)。チャンバースが IAF 代表になって以降、組織内のジェンダー割合は均衡し、現在では黒人・ヒスパニック系の女性のオーガナイザーも多く、且つ年齢層も幅広い。2015年、2016年にテキサス州サン・アントニオの IAF 支部、COPS/Metro で筆者をホストしてくれた有給のオーガナイザー、Surya (インド系三世、30代) は、IAF ロサンゼルス支部での勤務を経て、2023年までに IAF エル・パソ支部、EPISO (El Paso Interreligious Sponsoring Organization) の責任者にまで昇進した。また、2023年4月に筆者がインタビューを打診し、Zoom で打ち合わせを行ったアリゾナ州フェニックスの IAF 支部、VIP (Valley Interfaith Project) では、有給のオーガナイザー、Sami (20代と思われる女性) が窓口となってくれた⁶。

第2に、チャンバースは、アリンスキーが具体化しなかった実践上のルールを Training Session のガイドラインとして明示した。以下は、チャンバースによるオーガナイジングの普遍性及びガイドラインである (Chambers 2010; 103-4)。

- The iron rule: Never, never do for others what they can do for themselves.
- All action is in the inevitable reaction.
- All change comes about as a result of threat or pressure.
- Every positive has a negative, and every negative has a positive.
- Action is to organization as oxygen is to the body.
- Never go to power for decision, but only with a decision.
- The Law of change: Change means movement; movement means frictions; friction means heat; heat means controversy, conflict.
- Power precedes program.
- The opposition is your best ally in radicalizing your people.

5 IAF エル・パソ支部、EPISO のリーダー、July (仮名) と April (仮名) とのインタビュー (2023年7月9日、10日エル・パソにて実施)。

6 IAF フェニックス支部、Valle Interfaith Project のオーガナイザー、Sami との打ち合わせ (インタビュー時期の擦り合わせや研究の目的などの共有、オンライン) (2023年4月6日実施)。

参加を仕組む

- Anything that drags along for too long becomes a drag.
- People without love is tyranny; love without power is sentimental mush.
- Your own dues money is almost sacred; other people's moneys controlling you.
- Power can never be conferred; it must be taken.
- The haves will never give you anything of value.
- Have-nots should not be romanticized; they cheat, lie, steal, double-cross, and play victim just like the have do.
- Peace and justice are rarely realized in the world as it is; the pursuit, not possession, of happiness takes place amid struggle, conflict, and tension.
- Avoid cynics and ideologies; they have nothing to offer.
- Right things are done for wrong reasons, and bad things are often done for right reasons.
- Given the opportunity, people tend to do the right thing.
- Life force is about natality, plurality, and mortality.

Training Session では、上記のガイドラインを共有し、「権力」の意味を徹底的に考える機会が設けられている。留意したいのは、一行目の「鉄則」に使われている they、そして多くのフレーズに使われている people というワードである。多くの社会運動においては、ここで we という三人称を使うはずである。社会運動の「脱組織化」や意思決定の水平性に関する議論を踏まえれば、社会運動のアクティビストやオーガナイザーは、今や国境を越えた多様な人々と「ともに」プロテストする存在だからだ。しかし、このガイドラインにはむしろ、people や Have-nots など、組織化の対象とする地域住民とオーガナイザーの同一性よりも非同一性、客観性が強調されている（「持たざる者」を理想化することなかれ、など）。このガイドラインは、チャンバースがアリンスキーの理念の普遍的側面を抽出・整理したもので、オーガナイザーの専門性を全面的に打ち出しているものといつてよい。

第3に、ハンナ・アレントやオルテガ・イ・ガセット、バーナード・クリックの著作を読み、公的な領域とは何かという問題について議論する「座学」が、Training Session に導入された。1990年にIAF 南西部支部 COPS/Metro について記述した作家のロジャーズは、オーガナイザーには内面の強さと公的な場で発揮されるスキル、そして戦略を構築するためにつねに学ぼうとする主体性が求められたという。いいかえれば、リーダーを発掘・育成するという役割の中には、リーダーに政治の世界の現実と、自分たちが実現しようとしている公正で自由な世界にどのような緊張関係があるのかを理解させることも含まれる。したがって、有給のオーガナイザー候補者は、リーディングリストの著作を読む力があり（＝大卒）、且つ一定程度の社会経験を積んだ「成熟した人間」——利害対立や合意形成の困難に直面しても冷静な対応をすることができる——でなければならない（Rogers 1990；178）。その意味で、大学を出たばかりの学生には事実上、オーガナイザーへの道は閉ざされている。

なお、関連して、IAF は有給のオーガナイザーの定期的な配置換えを行う。前述したように、

IAF は各地域固有の人口動態や党派政治に鑑み、主に北部、中西部、南部、南西部の4つの活動域を設けている。配置転換は、基本的にこの活動域内で行われる。たとえば Surya は、サン・アントニオ (COPS/Metro) からカリフォルニア (One LA)、そしてエル・パソ (EPISO) と、南西部地域の中で約10年間に3度の異動を経験している。その間、着実に昇進しているが、夫がフリーランスのフォトグラファーであることもあり、3歳の娘を育てながらの配置換えは彼女にとってそれほど苦痛ではないという。こうした配置換えは、オーガナイザーは異なる環境に身を置き、常に「成長」しなければならないという方針の下で行われている。

このようにして育成されるオーガナイザーとは、学位を有し（あるいはそれに相当する十分な読解力があり）、企業やNPO団体などで経験を積み、そして受講費を支払える（且つ、後述するように試用期間にも耐えられる）経済的「上位層」に位置する人々だ。もちろん、これらの条件は部分的にリーダーにも当てはまる。有給のオーガナイザーに求められるのは、オーガナイザーとして「成功」するに足る野心と自己管理能力、適応能力、そしてリーダーを育成し、彼らの信頼を勝ち取るコミュニケーション能力である。彼らは、こうした非認知能力を備え、卓抜したリーダーシップを発揮しうる社会的「上位層」である。アメリカにおける機会格差の拡大 (Putnam 2015=2017) に鑑みれば、そもそもオーガナイザーという仕事に没頭できること自体、現状批判的な視点と市民参加への肯定的意味を見出すことができる「恵まれた層」なのである。

要するに、IAF は組織化の対象とする地域の住民 (they/people) に最初から主体性やリーダーシップを期待していない。その代わり、彼らにはない多くの社会資本 (social capital) を有し、且つそれを活用しうる「エリートの」能力を、オーガナイザーに求めている。

第3節 ヒエラルキーとメリトクラシー

IAF においては、Training Session をクリアし、新米のオーガナイザーとして採用されても、すぐに給与が発生するわけではない。オハイオ州クリーヴランドでコンサルタント会社を立ち上げた Mike (仮名) は、IAF の Training Session を受講した1人である。彼は Training Session を受講後、オーガナイザーとして採用されたものの、最初の6か月はOJTによる訓練に費やされ、その間無給だった⁷。また、ニューメキシコ州アルバカーキのIAF支部、Albuquerque Interfaithの元オーガナイザー、Kip は、ニューメキシコ大学ロースクールで教鞭をとっていたときにオーガナイザーとしてリクルートされた。彼もまた、Training Session と数か月のOJTを経験しているが、彼の場合は大学のサバティカル期間とOJTの期間が重複したため、実質的には「無給」ではなかった⁸。ちなみに、ニューメキシコ州は全米で最も貧しい州であり、ゆえにロースクールの給与もそれほど高くない。Kip によれば、教授からオーガナイザーに転職することで減っ

7 Mike もまた、「IAF の discipline には100% 賛成できなかったし、オーガナイザー同士で喧嘩も多かった」という理由で、オーガナイザーを辞職し、自らコンサルタント会社を起業したという (2022年10月28日実施、オハイオ州クリーヴランドでのインタビュー)。

8 Kip へのインタビュー (2022年10月26日、アルバカーキにて実施)。

た給与はわずかである⁹。

IAFの特徴として、内部構造の権威性がある (Warren 2001)。IAFのポリシー下では、どんな人物であれ Training Session や OJT を免除されることはない。そして、新米のオーガナイザーを「指導」するのはシニア・オーガナイザーである。IAFの各支部には、オーガナイザー、シニア・オーガナイザー (senior organizer)、リード・オーガナイザー (lead organizer) の「ヒエラルキー」が存在し、新米のオーガナイザーはシニアから指導・評価を受け、それを基にリード・オーガナイザーが本採用の可否を決定する。給与は (州によるが) オーガナイザーとして3-5年目で、700万円程度が平均であり、決して他の職に比べて高給ではない。とはいえ、オーガナイザーからシニア、リードと昇進すれば、昇給する。

この構造については、他のNPOや Training Session 受講 (その後脱落) 者から既に「規律的」「権威主義的」と批判されてきた。しかし、Kipによれば、「たしかに内部構造は hierarchical だが、権威主義的ではない。リード・オーガナイザーにはもちろん責任が伴うが、それは彼/彼女らの経験値が高いから」¹⁰である。この点、SuryaはKipの hierarchical という言葉を apprenticeship (見習い制度/徒弟制度) に言い換えた。「日本の寿司職人のようなものだと思う。YouTubeで見たことがあるのだけど、最初は白米の握り方から入るでしょう。まさにそういうことなの」¹¹と。Kipが70代であることを考えると、現役のリード・オーガナイザーである Suryaの認識が適切かもしれない。

とはいえ、オーガナイザーの試用期間には多くがドロップアウトするし、資金調達やリーダーとの合意形成のプロセスにおいて明らかな失敗や間違いがあれば、降格・解雇されることもある。反対に、非常に優れた業績を上げれば、昇給の幅は大きくなる。Suryaによれば、昇給はオーガナイザー自身がリーダーに提示し、合意を得て承認される仕組みである。昇給を望むオーガナイザーは年度ごとの成果をリーダーに説明し、昇給額とともに、支部の預金口座の額も提示する。最終的に、リーダー全員が契約書にサインして昇給額が決定する。このように、IAFにはオーガナイザーのヒエラルキー (徒弟制度) とメリトクラシー (実力主義) が貫徹しているとともに、運営上の透明性 (transparency) も確保されている。

興味深いのは、筆者の論文 (Ishigami 2022) を読んだKipが、ジョー・フリーマン (Jo Freeman) の「構造なき専制 (Tyranny of Structurelessness)」問題について言及したことである。「構造なき専制」問題とは、グループ内において意思決定に及ぼす影響力の不平等が不可視化されたまま、一部の構成員が強い影響力を行使することである。Kipによれば、IAFを含め、どの組織も「構造なき専制」問題を免れない。だが、声の大きいものだけが影響力を行使する現象を回避するためにこそ、オーガナイザーの教育がなされているのだという¹²。また、Suryaによれば、各支

9 現在、Kipはアルバカーキから車で約1時間のネイティブ・アメリカン居住地ラグナ (Laguna) の弁護士事務所に勤務する。

10 Kipへのインタビュー (2022年10月26日、アルバカーキにて実施)。

11 Suryaへのインタビュー (2023年7月8日、エル・パソにて実施)。

12 Kipへのインタビュー (2022年10月26日、アルバカーキにて実施)。

部のオーガナイザー間、オーガナイザーとリーダー間にはチェック機能が存在する。内部のヒエラルキーは経験値と実績によってほぼ決定し、オーガナイザーはリーダーから一定の評価を得る必要がある。実際に、EPISOのリーダー、July (仮名) は、Suryaについて、「彼女は efficient person だと思う。だからこそ私も協力するの」と評価した¹³。次章で詳述するように、オーガナイザーは個々の住民が抱える問題だけでなく、それぞれの個性に精通し、「声の小さい人」をファシリテイトする役割を担う。IAF は、「構造なき専制」問題を払拭するのではなく、その弊害を最小化するためにオーガナイザーという「専門家」を教育し、その専門家がリーダーを育成している。否、むしろ（友情や親密な関係ではなく）効率と実績に基づいた強固な「構造」こそが、内部に非常に強い結束力を生んでいる。

ただし、オーガナイザーの「成長」のためとはいえ、Z 世代には頻繁な配置換えは好まれない。事実、IAF の支部、とりわけアルパカーキヤエル・パソのような財政的にも人口的にも小規模な地方自治体では人材不足が顕著で、実質的にはリード・オーガナイザーとボランティアのみで運営している支部もある。スタウトが指摘するように、アメリカでも教会に行く人 (churchgoers) は減少傾向にあり、世俗化は若年層に顕著である (Staudt 2020)。また、Training Session のような徹底した face-to-face の関係性の構築は、デジタル・ネイティブには嫌厭される傾向にある。したがって、特にカトリック教会との関係が強い南西部では、他の NPO との連携のほか、組織運営の刷新も視野に入れる時期に来ている。

こうした問題はあるにせよ、そもそも IAF のような実利主義的な組織構造は、フラットで柔軟な人間関係を重視し「権威性」を嫌う近年の非暴力直接行動と対照的である。IAF の組織構造と実績は、SNS を活用した参加者への情報提供、共有という「社会運動のクラウド化」への移行に対抗的な公共空間の創出という希望を見出す実践者、研究者にとって「不都合な真実」かもしれない (石神 2023)。しかし、複雑化する現代社会において、オーガナイザーとリーダーの二重構造 (民主主義の運営) と、普通の人々の参加 (意思表明) という「役割分担」をエリート主義的と一蹴することは、経験的研究を否定することになる¹⁴。

第2章 動員過程

第1節 関係的組織化 (relational organizing)

では、オーガナイザーとリーダーを軸とする組織運営下において「普通の人々」はどのように組織化されているのだろうか。

まず、一般の人々は教会の聖職者からの呼びかけによって IAF の活動を知ることが多い。ただし、世俗化が進んでいる現在では、IAF に会費を払う各組織のリーダーがイシューごとに対

13 2023年7月9日、エル・パソにて実施したインタビュー。

14 アリンスキーは1970年代のニューレフト世代に対して「権力関係は漸進的に、且つ制度の中から変わるのであって、革命と制度の崩壊を企図するシニシズムは、参加を遠ざける」と警告していた。現在の IAF の権威性は、アリンスキーによるニューレフト批判を受け継いでいる。

象の近隣住民に声をかけることも増えている。

IAFの動員過程においては「対話（傾聴）」が組み込まれている。これは、「一対一对話（one-on-one）」と呼ばれ、住民とオーガナイザーの信頼関係構築、ニーズの把握において重要なプロセスとなっている。オーガナイザーは、多い時には一日あたり10人程度の one-on-one を繰り返す。同時に、オーガナイザーとリーダーは小規模なグループでより私的な「困りごと」を共有する「ハウス・ミーティング（house meeting）」を設定する。「ハウス」とはレトリックで、実際には教会の会議室や談話室などを使用することが多い。このハウス・ミーティングにおいては、参加者の具体的な問題（problem）について、互いに耳を傾ける。南西部に関して言えば、不法移民を含めたヒスパニック・コミュニティには下水道や電機などのインフラが整備されておらず、最低賃金以下で労働を搾取されている（“Wage Theft” と呼ばれる）場合が多い。ミーティングにおいてはリーダーとオーガナイザーが参加者のそうした境遇に基づく「語り」を促進し、個人的な「痛み」を共有し文脈化していくことで、最終的に政治的「イシュー」へと変換していく（Staudt 2020：27）。

IAFが対話と傾聴を重要視するのは、組織が真にパワーを有するには、自らがコミットした（発言した）という機会が参加者に開かれていなければならないからである。一部の指導者の身に発言権があるような組織では、パワーは限定的なものとなり、（州・市）政府や私企業がその「弱さ」を利用することに繋がる（Stout 2010）。こうしたパワーの理解に基づく組織化手法は、関係的組織化（relational organizing）と呼ばれ、どの支部も徹底して地域住民と IAF スタッフとの関係性の構築、さらに地域住民同士の関係性の構築に注力している。

こうした組織化手法は、安藤（2019）が「構造なき専制」問題を回避する手段として挙げる「非暴力トレーニング」に当たるものだ。「非暴力トレーニング」とは、参加者が話す機会を平等にするために多くの「しかけ」を設け、且つ他者の意見を傾聴するための訓練であり、アナルコ・フェミニズム的な運動の周辺で発展してきた。3日間ほどのそのプログラムにおいて重要な項目の一つは、話し合いにおいて「平等な参加」を促すべく、参加者にマッチ棒を持たせ、発言したら真ん中に置くことから始まる。全員のマッチ棒がなくなったところで話し合いは終了する。これとセットになっているのが、「よい聞き手になる訓練」である。参加者はペアになり、向かい合って座る。互いに10-15分ずつ、特定のテーマについて話し、聞き手は相手の話の邪魔をしたり自分の意見を述べたりせず、くつろいで耳を傾ける。話し手が話し終わったら、聞き手は内容を要約し、その要約が正しかを話し手に確認する（同書）。

「対話」というシンプルな行為においても、各個人には自らの意見を理路整然と述べ、かつ相手に理解可能な言語を取捨選択するといった非常に多くの負荷がかかる。そもそも、話す能力には個人差がある。自分の言いたいことを相手にわかるように話すという行為には、個人の経験やスキルが反映される。話し合いにはこうした不平等が伴うにもかかわらず、多くの社会運動においては建前上、全員が平等に決定に参加し、発言できる「万能の主体像」が前提とされている。他方、非暴力トレーニングでは、話し合いに高度な能力を持つ主体を前提としない。参加者が等しく話すことを最重要視するのである。こうした「傾聴」は、政治学で理想とされ

てきた誰もが声を上げることができる公共圏とは異なるイメージを提示する。政治学者ドブソンは、傾聴は個人間の差異、不一致を発見し、合意よりも衝突や争いの存在に自覚的になるという (Dobson 2014)。そのうえで、傾聴によって差異を克服するのではなく、むしろ聞き手が自分自身のカテゴリーを一旦停止する「否定的傾聴」を重視する。聞き手が相手の言葉を単に受け入れるのみでは、他者の痛みは私的なものに留まり、社会化されない。話し手との距離を保ちながら、相互のやり取りを通して「痛み」の社会的文脈を見出していくことが、「構造なき専制」問題の回避とともに、日常の政治性を浮き彫りにする。

参加者が平等に話すための「しかけ」が「非暴力トレーニング」なのだとしたら、そうしたトレーニングの体系を整備し (one-on-one からミーティング運営まで)、実際の「語り」の場でファシリテーターとなるのが、オーガナイザーとオーガナイザーに育成されたリーダーという「しかけ」である。IAF による「下からの」民主化回路は、高度に専門化された「市民社会のエリート」(c.f. 坂本 2010: 221) によって担われており、関係的組織化の理念と実践には、こうしたエリートらの経験値が反映されている。

しかし、IAF、そしてCBCO 独自の「専制化」問題も残る。チャンバースが示したようなオーガナイザーの専門性の確保、そしてオーガナイザーとリーダーの二重構造は、手続きを重んじる官僚化と表裏一体である。それは、フェミニズムからの指摘にあるように、セツルメント運動や福祉権運動 (Welfare Rights Movement) の基盤となった女性たちの何気ない私的な会話から始まる問題意識を見過ごすことになりかねない。CBCO 研究者のスナーもまた、CBCO に欠けている構造的問題を明示する。つまり、IAF のような組織構造下の参加には、未だ家事育児を中心的に担っている女性の「自己犠牲」を伴い、それが彼女らのバーンアウトにつながる。また、そもそもアメリカの聖職者は男性が支配的であり、女性の聖職者を有する教区は——神学を学ぶ女性の割合に比して——極端に少ない (Snarr 2011: 109)。IAF がジェンダーを含めたシングル・イシューを扱わないことを考えると、CBCO 内における女性の過少代表という問題の改善が見込めない (c.f. 富永 2022)。実際に、ジャーナリストのボーリンによると、ミーティングでの発言が男性の聖職者に偏る現状に不満を持ち、IAF を離脱する女性も少なくない (Bowlin 2018)。

しかし、同時に IAF 内ではリーダーの人種的な偏りや女性の過少代表に問題についてオーガナイザー自身が気づいており、対応を模索中だという (Ibid.)。組織から少なくない離脱者が出れば、それは担当するオーガナイザーの負の成果となりかねない。ヒエラルキーとメリトクラシーが存在する限りにおいて、オーガナイザーはそうした問題にも対処するインセンティブを持つ。この内部の自浄作用こそが、IAF の特長なのである (Ishigami 2022)。

第2節 比較分析

最後に、IAF とは異なる「コミュニティ組織」との比較によって、CBCO の独自性を明確にする。

IAF：観察の困難

2022年10月に実施したニューメキシコ州、オハイオ州でのインタビュー調査においては、パンデミック下でオーガナイザーやリーダーとのネットワークが希薄化したこともあり、2つの変更点が生じた。まず、Albuquerque Interfaith は、近年、市内の公立学校の質の改善をイシュー化し、多くの成果を出している組織である。しかし、渡航前、筆者がインタビューを行う予定だったシニア・オーガナイザーの Javier の家族が末期癌の悪化によって急遽入院となり、Javier に代わる人材もいない事務所は一時的に閉鎖されることになった。こういったことは IAF の方規模な地方支部でのインタビュー調査ではよくあることである。各支部は基本的に20代から30代の若いオーガナイザーと、シニア、リードと無給のボランティアが運営しており、リード・オーガナイザーは人材の足りない他の支部との兼任も多い。オーガナイザーは、民間の助成金応募や会計処理などのペーパーワークに加え、住民やリーダーとのミーティング、学校や労働組合との連携のための根回し、one-on-one に忙殺されている。彼らの活動を観察したければ、彼らの都合に合わせねばならない。

アルバカーキでは、Javier に代わって、Albuquerque Interfaith の元オーガナイザー、Kip がインタビューに応じてくれた。また、ニューメキシコ大学でCBCO 研究に携わる Ricard Wood 教授がリーダーや聖職者を紹介してくれた。筆者のこれまでの多くのインタビューが、このような現地でのホストの機転によって何とか実施できていることを踏まえれば、政党組織や利益集団とは異なり、市民組織を観察することには一定の制約がある。

加えて、IAF は他の組織よりも非常に「クローズド」な組織である。もちろん、Wood のほか、その他の CBCO 研究者は IAF や系列組織への参与観察を行っているが（Wood は Faith in Action を対象とする（表1参照）、とりわけ IAF 中枢はアカデミアに対して懐疑的で、内部で共有する情報を簡単に外部に漏らすことはないし、アカデミアとの繋がりから便益を得ようともしていない¹⁵。博士号の取得よりも、組織運営にいかに関与するかが、最も重要な評価基準であり、大学の教授という肩書きは、参与観察やインタビューを行う時に何の役にも立たない（Staudt 2020）。

では、家庭の事情（たとえば小さな子供がいること）で短期間しか現地に滞在できず、しかも観察者がアメリカに居住しておらず組織へのアクセスが制限されている場合、IAF のような組織は質的調査の対象として不適切なのだろうか。「データとして集約可能な」対象のみを扱うのではないところにエスノグラフィの意義があるとすれば、そう言い切ることはできないだろう。言い切ったとしても、エスノグラフィの手法を用いる政治学者自身の私生活に潜む性別役割分業が可視化されるだけである。

15 Sruya も、アメリカ国内の CBCO 研究者の名前をほぼ知っているが、「彼らが間違えたことを書けば、私は彼らに抗議する」と言う。（エル・パソでのインタビュー、2023年7月8日）。

Neighbor Up

大学から海外渡航が許可された2022年、ラストベルトで唯一の支部、オハイオ州クリーヴランドの Greater Cleveland Congregations の訪問を予定していた。しかし、どの人脈を伝っても連絡が取れず、数度の電話にも応答がなかった。そのため、急遽、クリーヴランドのコミュニティ組織、Neighbor Up でのインタビュー調査に切り替えた。

クリーヴランドでは、Neighbor Up に雇用されている「コミュニティ・オーガナイザー」（以下、Kathy（仮名））が Neighbor Up 関係者へのインタビューをすべて設定してくれた。Kathy はソーシャル・ワーカーの資格を有しており、ACORN でオーガナイザーとして勤務経験のある夫と有限会社を経営している。クリーヴランド生まれの彼女には、幼少時代からの仲間が多く、クリーヴランド市の人口動態、社会問題の多くに精通しているため、篤志家や同じコミュニティ活動家、コミュニティ開発（Community Development）に携わるオーガナイザーとも連携することができている。

Neighbor Up は、2004年に全米で最も貧しい市とされたクリーヴランドを拠点に市や州からのわずかな助成金や寄付によって運営されているコミュニティ・ネットワークであり、クリーヴランド市内の貧困地域において地域住民同士の会合やキャリア形成の相談などを行っている。前述のとおり、ネットワークの中には、IAF で訓練を受け、雇用された後、コンサルタントとして独立した Mike（仮名）がいた。Mike によれば、IAF の Training Session に参加した少なくとも仲間が、IAF の厳しい OJT と激務によってバーンアウトしていった。

Neighbor Up はコミュニティをめぐる問題改善のための「ネットワーク」であり、IAF のような全国的・体系的な組織ではない。クリーヴランドは人種居住区隔離及び黒人の貧困率が高い地域であり、主な資金源は「クリーヴランド財団（Cleveland Foundation）」である。多くのプロジェクトは、小規模で、実質的に「黒人」が多く住む貧困エリアでの会合やネットワーク形成などである。

Kathy の手法の特徴は、自身が有する多くの機会や人的資本を活用していることである。政策的なアウトプットよりも、貧困地域に欠けている人々のヨコのつながりを再構築することがオーガナイザーの役割だと確信しており、貧困から抜け出そうとしている住民を力付け、無気力に陥っている住民には会合（“Neighbor Night” と呼ばれる）への参加を呼び掛け、彼らの「語り」を引き出すことに徹している。また、Kathy は、ソーシャル・ワーカーとしての知識とオーガナイザーとしての経験の中で、人々をエンパワーするための独自の「コーチング」を確立している。彼女は、Neighbor Up というネットワークの維持・拡大が周辺化された人々の孤立を克服するという信念を他のオーガナイザーと共有し、それが自らの使命だと信じている。

比較

IAF と Neighbor Up の大きな相違点は、第1に、いうまでもなく組織構造である。IAF はオーガナイザーの養成から組織化のプロセス、責任の所在まで体系化されている。また、IAF そのものは「連邦構造（federated structure）」をとっており、具体的な運営やイシュー設定について

は各支部の裁量度が高い。これまで見た通り、組織内部においてはヒエラルキーとメリトクラシーが貫徹しており、オーガナイザーはその地域の出身ではない「エリート」及び「専門家」である。また、地元の「リーダー」をリクルートし、彼らを組織運営に組み込むことで運営上の透明性を確保している。

他方、Neighbor Upのようなネットワーク型コミュニティ・オーガニゼーションは、ソーシャル・ワーカーの有資格者やIAFで訓練を受け、その後独立したコンサルタント、あるいはフィランソロピストなど、多様な人々から構成されており、「普通の市民」と「オーガナイザー」に線引きはしていない。Neighbor Upのプロジェクトに寄付活動を行う富裕層の白人女性（以下、Jenny（仮名））は、自らを“angel investor”と称し、自分が寄付したことをネットワーク内部に知られないように（しかし、寄付が何に使われ、どんな成果を得たのかを観察する）コミットしている¹⁶。ここで徹底されているのは、市民とオーガナイザーや資金提供者のフラットな関係性であり、「周辺化された人々」を「組織されるべき弱者」とはみなさず、そうした人々が互いに顔を合わせて話す機会を作り、多様な人々を架橋する「つながり」を形成することだ。もちろん、Neighbor Upは教会とのつながりはないので、「社会正義」など宗教的価値を共有することはない。

関連して、第2に、両組織とも「コミュニティ・オーガナイザー」という言葉で自らを称する人々が存在するが、その含意は対照的である。IAFの場合、アリンスキー以来、徹底して「オーガナイザー」と「普通の市民」（組織化対象の地域住民）は明確に区別される。オーガナイザーは養成・訓練され、地域の間人関係や権力構造に精通し、且つ組織化のプロセスで生じる問題に柔軟に対応できる人物でなければならない。すでにみたように、実質的に訓練に耐え、仕事に専念し成果を出し続けられるのは、社会的・経済的な「エリート層」である。訓練を終えたオーガナイザーはリーダーと共に人々の間に「つながり」を創り、聖職者がそれに価値を与えていく。ここでは、自発的にではなく人工的に、オーガナイザーらによって「強いつながり」（社会資本論でいうところの「bonding」）が創出されている。ただし、それは人種的・民族的アイデンティティに基づく「つながり」ではなく、特定の地域の、特定のイシューを共有する地域住民の「つながり」である。

他方、Neighbor Upの場合はKathyのような「コーチング」を行う有資格者を雇用しているものの、あくまでネットワークから自然発生的に生じるプロジェクトや企画について、クリーヴランド財団や州政府に助成金申請を行うことで運営されている。Kathyは、契約期間が切れてもボランティアで貧困地域での会合に顔を出し、JennyはNeighbor Upのネットワーク内部で寄付活動を行う。ネットワークのメンバーの多くはボランティアで、内部にヒエラルキーも存在しない。こうして、人々の自発性が緩やかにネットワークを維持・形成し、互酬性を生み、且つそうした活動が常に参加者に（日本からやってきた研究者にさえ）開かれている。ただし、Kathy自身も「黒人」であり、彼らの境遇への共感とソーシャル・ワーカーとしての使命感に

16 オハイオ州クリーヴランドでのインタビュー（2022年10月30日）。

裏打ちされた活動であるがゆえに、プロセスにアイデンティティが関わってくる。事実、Kathy は、トランプに投票したオハイオ州ヤングスタウン (Youngstown) の白人労働者階級を「差別主義者 (racist)」と認識し、組織化の対象に適さないと話した¹⁷。

表 2 は、Albuquerque Interfaith の Kip、Albuquerque Interfaith に会費を払うカトリック教会 (Roman Catholic Church) の聖職者 Andrew、Kathy の夫で、ACORN で活動していた Zack (仮名)、Mike、Jimmy (仮名)、そして Jenny との会話に出てくる単語を質的調査ソフト NVivo でコーディングした結果である。とりわけ Jimmy は組織化の歴史について話すとき、「folks」という親しみを込めた表現や「race」「racist」という言葉も使った。対して、IAF 関係者はそうした言葉は一切使わず、people や power、hierarchy と moral をバランスよく使用していた (Jimmy は racial hierarchy を使用)。

他方、IAF 全国理事のギーカン (Mike Gecan) は、Nation 誌の中で、明確にオハイオ (ヤングスタウン) のような「ラストベルト」も組織化の対象とすべきだという認識を示し、さらなる戦略・理念上のアップデートを開始している。曰く、「オハイオの人々は、(IAF の) 訓練されたオーガナイザーらがするように、こちらが質問し、その答えにじっくりと黙って耳を傾けるといことをする限り、(自分のようなりべラルなニュー Yorker にさえ) 心を開くのであ

表 2 : IAF 関係者と Neighbor Up 関係者で異なる頻出単語 (質的調査ソフト NVivo によるコーディング結果)

・アイデンティティに関わる単語は太字

	Kip (元 AI オーガナイザー)	カトリック司教 Andrew (AI の母体の1つ)	Zack (元 ARCON オーガナイザー)	Jimmy (コミュニティ活動家)	Jenny (Neighbor Up プロジェクトに寄付を行うフィランソロビスト)
people	14	42	32	34	45
hierarchy	3	4	1	0	0
racial hierarchy	0	0	0	2	0
race	0	0	0	8	0
racist	0	0	0	14	0
money	7	18	1	2	32
relationship	1	3	0	0	2
moral	2	1	0	2	0
talk	1	8	3	8	3
organize	13	1	1	6	0
organizing	12	10	10	20	8
power	15	0	3	32	0
folks	0	0	0	8	0

17 政治学においては、すでにジャスティン・ゲストが、ヤングスタウンの白人労働者階級は「生まれながらに」差別主義者なのではなく、まさにリベラル・デモクラシーを下支えしていたミドルクラスの没落の時期以降、マイノリティの権利擁護や公的扶助は増えるのに自分たちの生活は貧しくなっているという「相対的剥奪感」が差別主義的なトランプのフレーズへの「熱狂」に結びついた (つまり彼らは「差別主義者」とは言えない) ことを示している (Gest 2016)。

る」]、と¹⁸。

客観的には、Kathy もいうように IAF は独自の組織化を進めるあまり、「クローズド」で不寛容な組織に見える。事実、アメリカ人研究者でさえ、参与観察の実施は容易ではない。ゆえに外国人である筆者も観察上多くの困難に遭遇してきた。しかし、IAF の組織構造は、設立以来のパワー構築のノウハウの継承を、オーガナイザーを介して着実に進めると同時に、内部の世俗的構造と宗教的価値を融合させる独自の文化に依拠している。そして、最も重要なのは、そうした外部とのつながりの切断が、IAF による組織化対象地域の「強いつながり (bonding)」を創出し、それがより多くの参加と対話を実践することに寄与しているということである。

IAF と Neighbor Up の比較から見えてきたのは、IAF においては、オーガナイザーという専門家の介入によってイシュー・ベースの強いつながりが形成されており、それが社会の分断要素を排除していることである。従来、「強いつながり」には排他性・同質性という「ダークサイド」が指摘されてきたが、アイデンティティ・ポリティックスの台頭や分断を極める党派政治という現代的文脈においては、その「ダークサイド」こそが、市民社会の健全化に最も寄与している¹⁹。

第3章 参加を仕組む

第1節 IAF の「古さ」と「新しさ」

本稿は、IAF の組織運営と動員過程のみに焦点を絞り、近年の社会運動や他のネットワーク組織との比較においてその独自性を明らかにした。得られた知見は、以下の3つである。

第1に、IAF による「参加」は、組織運営を主に担うオーガナイザーとリーダーによって人工的に創出されている。イシュー策定から政策決定過程への参入までのロードマップはオーガナイザーというエリート集団によって生み出され、リーダーのチェックを経て具体化される。ここに、「普通の市民」が入り込む余地はない。ここでの市民は、たとえば参加デモクラシー論が想定するような自律性・自発性・主体性を持ちえず、それを期待されてもいない。あらかじめセッティングされたミーティングに、自分たちの利益や生活と関係がある限りで参加し、オーガナイザーの傾聴によって徐々に自己を開示し、最終的にオーガナイザーによるファシリテイトによって発言をしながら他者とともに活動するようになる不完全な「市民」である。

第2に、社会運動や市民参加の文脈では「非民主的」とされがちな組織構造における「ヒエラルキー」や「メリトクラシー」が、オーガナイザーの専門性を担保し、モチベーションの向上に寄与していることである。もちろん、本稿で見たように、とりわけ規律的で定式化された Training Session のあり方に不満を持って離脱する者、あるいは、オーガナイザーとして雇用されても、プレッシャーに耐えかねて脱落する者も少なくない。しかし、IAF はオーガナイザー

18 Mike Gecan, "Recovery Will Take More than Money," *Nation*, May 22, 2020.

19 この点は、日本 NPO 学会2023年度報告ペーパー「コミュニティ・オーガナイジングはいかにして「つながり」を創出・切断するのか——オーガナイザーが介入する市民社会とは」でも指摘した。

への扉を「誰にでも」開くが、「専門家」としての厳しい訓練に耐えられる者「のみ」が残るように構造化されている。オーガナイザーとリーダーは友情ではなく（組織にとって）効率的な人物か否かという官僚主義的基準によって協力し合う。ここにはメンバー間の序列化や形式化といった社会運動の「古さ」があるように見えるが、見てきたように、その「古さ」こそ、「新しい社会運動」後の市民社会に共通する「構造なき専制」や運動の持続性の欠落（e.g. Hardt and Neri 2017）のような問題への実践的応答となっている。

第3に、IAFはCBCOとして、教会という市民社会におけるアクターを経済的・文化的資源として活用し、且つ教会は参加に価値を付与している。アメリカ政治において教会は選挙政治と関連が深い。たとえば、カトリック信者は人工妊娠中絶というイシューだけで大統領選挙では共和党候補者に投票する傾向がある。しかし、人々は4年に1度のイベント「だけに」参加するのではない。政党研究の視点からは、CBCOが形成する宗派・教派を超えた「社会問題」に対する共闘関係が見えにくいのである。本稿で見てきたCBCOの強みは、イシュー・ベースの協同関係に加えて、キリスト教の教義である社会正義（Social Justice）や隣人愛といった価値の共有が信徒としての参加者の長期的なコミットメントを強固にしていることである。以下に見るように、これは新自由主義の台頭とその言説に対抗しうる市民社会からの抵抗として成功しているのである。

第2節 理論的考察

CBCO研究者は、新自由主義の台頭とともに連帯や協同の価値が摩耗してきたことに民主主義の危機を見る。ブリザートンは、聖書の言葉を引用しながら共有される共同的価値が、個人を孤立させる新自由主義的な言説への対抗として機能していることを鋭く指摘する（Bretherton 2015）。共和主義的観点から市民的「徳」を促進する活動としてCBCOを捉える彼によれば、民主主義それ自体には、他者との協同のための空間は備わっていないが、それを創出する力は備わっている。時に対立するとしても、他者の声に耳を傾け、自ら話し、共に行動する「場」が健全な民主主義にとって必要なのである（Ibid：297）。

社会学者のウッドとフルトンは、政治的影響力と道徳的な枠組みを兼ね備え、司法、立法、行政すべてを動かした公民権運動のような社会運動が21世紀においては機能していないことを指摘する。その背景には、運動が近年の政治的分断や資本主義の力に絡めとられてしまうことがある。ウッドらは、政治エリートによって定義される人種平等や経済格差の是正ではなく、コミュニティをベースとした参加と対話、それを補強する宗教的価値を通して生活世界（c.f. Habermas 1989）そのものをより民主化し、且つ人々の声を政策につなげていく活動としてCBCOを捉えている（Wood and Fulton 2015：191-196）。

さらに、フルトンらは、組織内部の参加者の多様性（たとえば人種、エスニシティ、ジェンダーなど）が担保されているか、そしてそれぞれにリーダーシップを発揮できる仕組みがあるかどうか、参加の促進に直結すると指摘する（Yukich, Fulton, and Wood 2020）。たとえば、南西部で移民問題をイシュー化しようとする場合、スペイン語によるミーティング開催や、英語

が母語ではない参加者への支援体制が整備されているかどうか、潜在的な参加者の組織へのコミットメントや信頼度を高める鍵となる (Ibid.)。組織は、組織内の支配的 (dominant) 文化が新参者の参加を阻まないような工夫を凝らさなければならない。もちろん、宗派や人種が異なる人々を架橋するのはオーガナイザーの役割となる。

他方、本稿は経験的に、市民社会におけるいわばエリート (オーガナイザー) とフォロワー (普通の市民) の分断を記述してきた。ただし、それは参加を最小限に留めることを強調するシュンペーター型のデモクラシーを支持するものでも、ミヘルスのようにカリスマの指導者による支配体制を支持するものでもない。むしろ、CBCO に関する経験的な研究を突き詰めることによって、エリート主義的規範理論のアップデートの可能性を示唆した。

早川は、リブセットの「エリート主義的民主主義」をめぐるダールとウォーカーの「論争」について、「両者の応酬の中で失われているのは、エリート主義という避けがたい経験的な現実の中で規範的に民主主義を実現しようとする、というエリート主義的民主主義論の一つの構想 (「エリート主義的」民主主義論) であるという (早川 2020)。

つまり、ウォーカーはエリート主義的民主主義論が、経験的調査に基づいてエリートの合意に依存する市民の政治的無関心を与件としてしまっていると批判したが、ダールはエリート主義に蔑称の含意があることを指摘したうえで、いわゆるエリート主義的民主主義論とされている論者たちが目指しているのは主として政治現象の経験的な記述と説明であり、これら論者を規範的な理論家と解釈すべきではない、と反論した (同書)。しかし、早川はこうした議論の中で規範的・非エリート主義的・親社会運動的な民主主義構想と経験的・反全体主義的・利益集団競合型の民主主義構想のはざまで、経験的・規範的・制度社会横断的な民主主義論の構想の居場所は狭められてしまっている、という。

そのうえで、早川によれば、労働組合や非国家組織における政治的性格は、古典的民主主義論とエリート主義的民主主義論の懸隔を埋める可能性を有する。パクラックや参加民主主義を唱えたペイトマンも、職場という私的組織の政治的影響力、経験 (= 市民教育) に注目しているし、ダールもまた、国家を中心としたそれ以前の政治学からの脱却を目指していた。権力は、公的機関以外のルートでも政治的意思決定に影響を与えている可能性が高い。ならば、政府機関以外の組織の活動に目が行くのは実証的な政治学ではむしろ自然なことである (同書)。実際にペイトマンは、参加民主主義論における政治の定義が、ダールの政治システムの定義と足並みをそろえているにもかかわらず、民主主義理論というフィールドの検討ではそうした広い政治の定義が有する含意が忘却されてしまうと指摘した (同書)。ペイトマンによるエリート主義的民主主義批判は、エリート主義的民主主義論そのものの否定ではなく、エリート主義的民主主義論に内在しているはずの論理的可能性が十分に展開されていないことに向けられている (同書)。

これらを踏まえると、本稿はエリート主義的民主主義論に内在している可能性を実証したことになる。つまり、CBCO は、オーガナイザーとリーダーという少数精鋭によって実質的に運営されているが、市民を排除しているわけではない。そうではなく、社会的経済的に周辺化さ

れた地域の「市民」の長期的・安定的な参加を取り付けるために、市民社会の中の「エリート」の自己生成システムを形成・維持しているのである。その意味で、エリートの合意に依存する市民の政治的無関心を与件としているというエリート主義的民主主義への（ウォーカーからの）批判は、エリート主義的民主主義そのものの可能性を狭めている。

事実、市民は自分たちの住んでいる地域のごみ収集や学校教育、資産価値など、喫緊の課題については情報を得ようとするし、無知ではいられない。また、政治が分権化されていけばいほど、そうした問題の改善可能性は高まる（Somin 2013）。オーガナイザーは、人々がコミットしたいと思える範囲の 이슈に優先順位をつけ、「成功体験」を促す人々だと考えれば、全国政治の分断や党派性に絡めとられることなく、人々の「パワー」獲得のためにプラクティカルに思考・活動できるよう「訓練された」人材でなければならない理由も見えてくる。オーガナイザーというエリートが介入して初めて、人々とは市民としての潜在能力を発揮できるのである。

IAF の 1 世紀にもわたる実践は、政治においてリーダーの存在が不可避であることを認めたとうえで、どのようなリーダーシップが発揮されているのかについての経験的研究から、どのようなリーダーであれば民主政治は維持・健全化されるのか、という規範理論への架橋を可能にしている。さらに上記の考察は、山本（2020）が指摘するような、リーダーシップと民主政治の関係性を緊張ではなく、民主的リーダーシップの条件として積極的に捉えなおす議論とも多くを共有する。指導者とフォロワーの共同作業の過程が民主的リーダーシップなのだとなれば、オーガナイザーという「指導者」は、現代民主主義論における指導者の研究にも実践面から示唆を与えるものであろう。

おわりに

現代における市民の行動や認知は動的・重層的である。ある人々は国家や政府に関わる事柄には無関心であっても、子どもの学校生活が気になって PTA 活動や学校行事に積極的にコミットするし、近隣の資産価値の維持・向上のための会合には欠かさず出席する。現代社会においてはむしろ、限られた時間とエネルギーを自分が認知できる範囲においてのみ費やす（＝合理的な政治的無知）というのが現実なのである。そうした市民に最も近い政治的リーダーであるコミュニティ・オーガナイザーにとって、最も現場を攪乱させるのが全国政治の文脈である。エル・パソでチャーター・スクールに勤務し、学校改革に尽力する Richard はいう。「分断を煽る政党政治のせいで、子どもたちの教育に直結する（＝校長を決める）教育委員会の選挙には誰も関心を払わない」。政治学者やメディアは、大統領選挙が近づくと政党政治の力学と人々の党派性の変化に着目するが、それ自体、CBCO のようなオルタナティブな民主化回路を不可視化し、彼らの活動を阻害する要因にさえなっている。その意味で、熟議民主主義が提起する「熟議の日」もまた、二大政党や全国政治を想定する限りにおいて、「市民教育」としては不十分なのかもしれない。

【謝辞】

本稿は、2023年度日本政治学会「公募企画 政治学の死角を問う——心・市民社会・組織」の報告ペーパーに加筆・修正を加えたものである。本セッションでコメントーターを務めてくださった清水麻由美氏、西山溪氏、質問をくださったフロアの方々に御礼申し上げる。また、本稿は科学研究費補助金（若手研究）研究課題番号21K13231の成果である。

参考文献

- Atlas, John (2010) *Seeds of Change: The Story of ACORN, America's Most Controversial Antipoverty Community Organizing Group*, Vanderbilt University Press
- Bowlin, Nick (2018) "Rereading Alinsky in Baltimore: Why Broad-Based Organizing Still Matters in an Age of Hashtag Activism." *The Nation*, November.
- Bretherton, Luke (2015) *Resurrecting Democracy: Faith, Citizenship, and the Politics of a Common Life*, Cambridge University Press
- Chambers, Edward T. with Micheal A. Cowan (2010) *Roots for Radicals Organizing for Power, Action, and Justice*. Bloomsbury Academic
- Dobson, Andrew (2014) *Listening for Democracy: Recognition, Representation, Reconciliation*, Oxford University Press
- Fisher, Robert ed. (2009) *The People Shall Rule: ACORN, Community Organizing, and the Struggle for Economic Justice*, Vanderbilt University Press
- Gest, Justin (2016) *The New Minority: White Working Class Politics in an Age of Immigration and Inequality*, Oxford University Press. = 吉田徹・西山隆行・石神圭子・河村真美共訳『新たなマイノリティの誕生——声を奪われた白人労働者たち』弘文堂、2019年
- Brennan, Jason (2016) *Against Democracy*, Princeton University Press = 井上彰ほか訳『アゲインスト・デモクラシー（上）（下）』勁草書房、2022年
- Habermas, Jurgen (1989) *The Structural Transformation of the Public Sphere: An Inquiry into a Category of Bourgeois Society*, Polity Press
- Han, Hahrie (2014) *How Organizations Develop Activists: Civic Associations and Leadership in the 21st Century*, Oxford University Press
- Hart, Stephen (2001) *Cultural Dilemmas of Progressive Politics: Styles of Engagement among Grassroots Activists*, University of Chicago Press
- Hardt, M. and Negri, A., *Assembly*, Oxford University Press
- Ishigami, Keiko (2022) "How Is Democracy Corrupted or Resurrected? The Possibilities of Civic Engagement through Practices of Community Organizing in the United States," *The Studies of International Society* (11), 47-59.
- Orr, Marion (2007) "The Changing Ecology of Civic Engagement," Marion Orr ed., *Transforming the City: Community Organizing and the Challenge of Political Change*, University of Press of Kansas
- Putnam, R.D. (2010) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. = 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年
- Putnam, R. D. (2015) *Our Kids: The American Dream in Crisis*, Simon & Schuster. = 柴内康文訳『われらの子ども——米国における機会格差の拡大』創元社、2017年
- Rogers, Beth Mary (1990) *Cold Anger: A Story of Faith and Power Politics*, University of North Texas Press
- Skocpol, Theda (2003) *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civil Life*,

- University of Oklahoma Press
- Snarr, Melissa C. (2011) *All You That Labor: Religion and Ethics in the Living Wage Movement*, New York University Press
- Somin, Ilya (2013) *Democracy and Political Ignorance: Why Smaller Government Is Smarter*, Stanford University Press. = 森村進訳『民主主義と政治的無知——小さな政府の方が賢い理由』信山社出版、2016年
- Staudt, Kathleen (2020) *Hope for Justice and Power: Broad-based Community Organizing in the Texas Industrial Areas Foundation*, University of North Texas Press
- Stout, Jeffrey (2010) *Blessed Are the Organized: Grassroots Democracy in America*, Princeton University Press
- Swartz, Heidi J. (2008) *Organizing Urban America: Secular and Faith-based Progressive Movement*, University of Minnesota Press
- Hammond, Tray and Phil Tom (2020) "Community Organizing and Congregational Agency in Shaping City Life," *The Routledge Handbook of Religion and Cities*, Routledge; 1st edition
- Warren, Mark R. (2001) *Dry Bones Rattling: Community Building to Revitalize American Democracy*, Princeton University Press
- Wood, R.L. and B. R. Fulton (2015) *A Shared Future: Faith-Based Organizing for Racial Equity and Ethical Democracy*, University of Chicago Press
- Yukich, Grace, Fulton, Brad R., and Richard Wood (2020) "Representative Group Styles: How Ally Immigration Rights Organization Promote Immigrant Involvement," *Social Problems* 67 (3): 488-506.
- 安藤丈将 (2019)『社会運動における日常の政治』田村哲樹編『日常生活と政治——国家中心の政治像の再検討』岩波書店
- 石神圭子 (2021)『ソール・アリンズキーとデモクラシーの挑戦——20世紀アメリカにおけるコミュニティ組織化運動の政治史』北海道大学出版会
- 石神圭子 (2023)「リベラル・デモクラシーの隘路とコミュニティ・オーガナイズング——「参加する市民」再考」室田・竹端・石神編『コミュニティ・オーガナイズングの理論と実践』
- 鎌田華乃子 (2020)『コミュニティ・オーガナイズング——ほしい未来をみんなで創る 5つのステップ』英治出版
- 河田潤一 (2017)『社会資本の政治学——民主主義を編む』法律文化社
- 坂本治也 (2010)『ソーシャル・キャピタルと活動する市民——新時代日本の市民政治』有斐閣
- 田村哲樹 (2019)「「日常生活と政治」という問題」『日常生活と政治』岩波書店
- 富永京子 (2022)「現代のアクティヴィズムにおいて「代表」は機能しているのか——「代表」しているのは誰なのか、あるいは「代表」されないのは誰なのか」山崎望編『民主主義に未来はあるのか?』法政大学出版局
- 西川賢 (2010)「政治インフラとしてのコミュニティ・オーガニゼーション」久保文明編『アメリカ政治を支えるもの——政治的インフラストラクチャ——の研究』財団法人日本国際問題研究所
- 早川誠 (2022)「エリート主義的民主主義論の成立過程について」山崎望編『民主主義に未来はあるのか?』法政大学出版局
- ボルトン・マシュー (藤井敦史ほか訳) (2021)『社会はこうやって変える! コミュニティ・オーガナイズング入門』法律文化社
- 室田信一・石神圭子・竹端寛編 (2023)『コミュニティ・オーガナイズングの理論と実践——領域横断的に読み解く』有斐閣
- 山本圭 (2020)「指導と民主主義——民主的リーダーシップを求めて」日本政治学会編『年報政治学 2020-I』筑摩書房